

## 日本の貿易収支構造の変化

神戸大学大学院 山本 周吾

本稿は、日本における Harberger-Laursen-Metzler 効果が 1990 年代に構造変化したことを、Ostry and Reinhart (1992) や、Ogaki and Reinhart (1998) の同時点と異時点間の代替の弾力性をそれぞれ推計することによって検証するものである。

日本経済は、対外的にも対内的にも 1990 年代に大きく構造変化したと言われている。対外的には、1980 年代から 90 年代にかけての急速な円高や、国内の製造コストの上昇によって、多くの製造業がアジア諸国をはじめとする国外に生産拠点を移転させた。また、これらの国々が経済発展することによって、日本の輸入品に占める高付加価値で高度な財のシェアが 1990 年代に上昇し、日本の国内生産財と競合するようになった。さらに、この頃に経済のグローバル化が進み、日本は激しい国際競争に直面するようになった。これらの出来事は、日本の同時点の輸入財と自国財の代替の弾力性になんらかの影響を及ぼすものだと考えられる。

一方で、対内的には日本は、いわゆる「失われた 10 年」という長期の不況を経験した。そして、経済が長期間にわたって停滞し、失業率が上昇するなどして将来に対する不確実性が 1990 年代に急速に高まった。これによって異時点間の代替の弾力性にもなんらかの変化が発生したと考えられる。

そして、本稿の実証分析の結果、1990 年代に日本の同時点の輸入財と自国財の代替の弾力性は高まったが、一方で、異時点間の代替の弾力性が低下したことが明らかになった。Harberger-Laursen-Metzler 効果は同時点と異時点間の代替の弾力性に依存しているために、この実証結果は構造変化以降に Harberger-Laursen-Metzler 効果が弱まったことを示唆している。

現在、「グローバルインバランス問題」によって貿易収支の動向やそのメカニズムに大きな注目が集まっているが、Harberger-Laursen-Metzler 効果の弱体化は、これらの議論に大きな影響を及ぼすものと考えられる。